



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 フラー株式会社

上場取引所

東

コード番号 387A

URL <https://www.fuller-inc.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山崎 将司

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼経営管理グループ長

（氏名） 宮毛 忠相（TEL）04（7197）1699

半期報告書提出予定日 2026年2月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向けオンライン配信）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	949	△2.7	21	△82.7	68	△45.1	85	△28.0
2025年6月期中間期	975	—	124	—	124	—	118	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	50.67	49.26
2025年6月期中間期	51.70	—

（注）1. 当社は、2024年6月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年6月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

2. 2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

## （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年6月期中間期	1,785		1,143		64.1
2025年6月期	1,834		989		53.9

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,143百万円 2025年6月期 989百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,056	2.3	55	△71.0	100	△46.2	113	△42.7	66.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	1,697,520株	2025年6月期	1,635,520株
2026年6月期中間期	80株	2025年6月期	一株
2026年6月期中間期	1,689,687株	2025年6月期中間期	1,601,972株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想その他の将来に関する記述（以下「業績予想等」）は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。当社は、この業績予想等の達成を約束するものではなく、実際の業績は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想等に関する前提条件、ご利用にあたっての注意事項等のご説明は、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価上昇、米国の通商政策による影響が見られるものの、消費、雇用環境の改善により、緩やかに回復しています。当社が属するソフトウェア開発業界においては、引き続き、社会・ビジネスのあらゆる場面においてデジタルトランスフォーメーション（DX）が推進されており、中でも当社が軸足を置くスマートフォンアプリ関連市場はDXの中核分野の一つとして需要が高まっています。

このような市場環境において、当社は、事業企画、デザイン、システム開発・運用、データ分析等のソリューションを一貫して提供し、クライアントのビジネス成功とともに実現することを目指す「デジタルパートナー事業」を推進しました。

当中間会計期間の業績の概況は以下の通りです。

#### (売上高)

売上高は、売上高949,267千円（前年同期比2.7%減）となりました。アプリ分析サービスは、堅調に推移しており、前年同期からほぼ横ばいの、売上高50,839千円となりました。クライアントワークは、大型開発案件が一段落し稼働率が一時的に低下した影響のほか、新規案件の開始時期の遅れなどにより、前年同期から微減の売上高898,428千円となりました。足下では、新規の開発案件の受注は、既に着手しているものを含めて積み上がっており、当期下期以降の売上に反映される見通しです。

#### (売上総利益)

売上総利益は、クリエイティブ人材の積極採用による労務費増加や、AI活用推進のツール費用増加等があり、前年同期から減少の314,931千円（前年同期比22.7%減）となりました。売上高の減少と売上原価の増加により、売上総利益率は33.2%となり、前年同期実績41.7%と比較して低下しました。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費は、新規上場による諸経費増加はありましたが、効率的な業務運営体制を維持し、経費全般の節減に努めたことから、前年同期比微増に留まりました。なお、成長の基盤となるクリエイティブ人材確保のための採用費支出は継続しています。これにより、営業利益は21,547千円（前年同期比82.7%減）となりました。

#### (経常利益)

営業外収益として、補助金収入57,298千円を計上しました。これは、主に新潟県未来創造産業立地促進給付金について、これまでの実績から支給が確実になったため計上したものです。なお、今後、本補助金について追加の収入は発生しません。また、営業外費用として、上場関連費用9,068千円を計上しています。これらにより、経常利益68,390千円（前年同期比45.1%減）となりました。

#### (中間純利益)

繰延税金資産の積み増しによる法人税等調整額△17,780千円（△は益）を計上し、中間純利益85,615千円（前年同期比28.0%減）となりました。

なお、当社はデジタルパートナー事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末の資産は1,785,198千円となり、前事業年度末に比べ49,604千円減少しました。主な変動要因は、現金及び預金の減少197,745千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加90,706千円、前払費用の増加30,370千円です。

(負債)

当中間会計期間末の負債は641,398千円となり、前事業年度末に比べ203,625千円減少しました。主な変動要因は、未払費用の減少74,221千円、長期借入金の減少50,004千円、未払消費税等の減少28,911千円です。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は1,143,800千円となり、前事業年度末に比べ154,020千円増加しました。主な変動要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加85,615千円、資本金の増加34,334千円、資本剰余金の増加34,334千円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、1,157,810千円となり、前事業年度末に比べて197,745千円減少しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは193,727千円の支出となりました(前年同期は60,226千円の収入)。これは主に、増加要因として税引前中間純利益68,390千円、減価償却費9,471千円、上場関連費用9,068千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加額△90,706千円、未払費用の減少額△72,718千円、補助金収入△57,298千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,350千円の支出となりました(前年同期は5,209千円の支出)。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出△11,070千円、有形固定資産の取得による支出△8,431千円、敷金及び保証金の回収による収入9,883千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,333千円の収入となりました(前年同期は20,955千円の支出)。これは主に、株式の発行による収入64,095千円、長期借入金の返済による支出△50,004千円、上場関連費用の支出△10,578千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月12日付「2025年6月期 決算短信」で公表した2026年6月期通期の業績予想を修正しました。詳細については、本日公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,355,555	1,157,810
受取手形、売掛金及び契約資産	251,615	342,321
仕掛品	11,433	8,411
前払費用	34,540	64,911
その他	120	10,669
流動資産合計	1,653,264	1,584,124
固定資産		
有形固定資産	42,622	43,966
投資その他の資産	138,915	157,107
固定資産合計	181,538	201,074
資産合計	1,834,803	1,785,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,513	33,710
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
未払金	9,803	7,532
未払費用	251,215	176,994
未払法人税等	1,098	378
未払消費税等	46,253	17,342
前受金	13,962	9,254
預り金	3,571	14,535
流動負債合計	456,425	359,754
固定負債		
長期借入金	331,648	281,644
その他	56,950	—
固定負債合計	388,598	281,644
負債合計	845,023	641,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,379	84,713
資本剰余金	366,437	400,771
利益剰余金	572,962	658,578
自己株式	—	△263
株主資本合計	989,779	1,143,800
純資産合計	989,779	1,143,800
負債純資産合計	1,834,803	1,785,198

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	975,787	949,267
売上原価	568,468	634,336
売上総利益	407,319	314,931
販売費及び一般管理費	282,611	293,383
営業利益	124,707	21,547
営業外収益		
受取利息	86	1,155
補助金収入	696	57,298
営業外収益合計	782	58,453
営業外費用		
支払利息	868	2,053
上場関連費用	—	9,068
その他	—	488
営業外費用合計	868	11,610
経常利益	124,621	68,390
税引前中間純利益	124,621	68,390
法人税、住民税及び事業税	621	555
法人税等調整額	5,037	△17,780
法人税等合計	5,659	△17,225
中間純利益	118,962	85,615

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	124,621	68,390
減価償却費	7,967	9,471
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,898	—
受取利息及び受取配当金	△86	△1,155
支払利息	868	2,053
株式交付費	—	488
上場関連費用	—	9,068
資産除去債務履行差額	113	—
補助金収入	△696	△57,298
売上債権の増減額(△は増加)	△72,218	△90,706
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,698	3,021
仕入債務の増減額(△は減少)	10,024	3,197
未払金の増減額(△は減少)	△31	△3,900
未払費用の増減額(△は減少)	22,316	△72,718
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,945	△28,911
前受金の増減額(△は減少)	△8,306	△4,708
その他	△31,195	△28,187
小計	61,523	△191,893
利息及び配当金の受取額	86	1,155
利息の支払額	△870	△2,061
法人税等の支払額	△1,209	△1,275
補助金の受取額	696	348
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,226	△193,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,841	△8,431
資産除去債務の履行による支出	△368	△1,732
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,070
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,209	△11,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,006	△50,004
株式の発行による収入	9,050	64,095
上場関連費用の支出	—	△10,578
自己株式の取得による支出	—	△263
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,955	7,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,060	△197,745
現金及び現金同等物の期首残高	886,065	1,355,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	920,126	1,157,810



(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月24日に東京証券取引所グロース市場に上場しました。上場にあたり、2025年7月23日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式）による普通株式60,000株の発行（発行価格1,170円、資本組入額538.2円）により、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,292千円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はデジタルパートナー事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。